



新型コロナウイルス感染症の先を見据えて

2022年度愛知県9月定例議会が、9月21日から10月14日までの日程で開かれました。

新型コロナウイルス感染症には引き続き対応しながらも、経済活性化や物価高対策も必要となるなかで、一般会計総額では995億余円の補正予算案を始め、条例の一部改正など40議案を集中的に審議し可決成立させました。

今回の補正予算には、①新型コロナウイルス感染症対策の充実、②市町村が実施する高齢者等に対するインフルエンザワクチンの定期接種事業支援、③原油価格・物価高騰による影響を緩和する施策、④2025年4月に開校する中高一貫校4校に必要な中学校校舎等を整備するための基本設計、⑤道路舗装の修繕や河川の浚渫、護岸の改修や治山事業、橋りょうの補修、公園整備、県営住

宅の建替えや長寿命化改善、⑥大府市内への警察署の新設に向けた調査、⑦県内の厳しい交通事故情勢を踏まえた道路標識・標示の更新、信号灯器のLED化、などが含まれています。

予算以外の議案では、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例の一部を改正し、愛知県新体育館を設置するため、位置、業務、利用料金について定めるなど、条例関係議案が6件、人事案件等その他の議案は26件でした。

また、「地方財政の充実・強化について」、「自動車関係諸税の抜本見直しについて」他3件の意見書を国に送付するとともに、昨年度の決算を審議する2つの特別委員会が設置され、今後集中的に審議がなされます。

政策提言書を知事へ提出！

◆主な提言内容

Ⅰ 感染症問題を克服するために

1. 新型コロナウイルス感染症を含めた感染症全体への対策
2. コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の推進
3. コロナ禍での長期化する雇用情勢の悪化に対する雇用の維持・創出
4. 外国人観光客を含む県内観光消費喚起に向けた取組の推進

Ⅱ 安全・安心を確保するために

1. 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
2. 交通事故防止対策の推進
3. 農林水産施設の災害対策・老朽化対策・予防保全の推進

Ⅲ 更なる愛知の発展のために

1. あいちDX推進プラン2025とICT利活用の推進
2. 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の推進
3. Aichi-Startup戦略及び革新事業創造戦略の推進
4. スマート農業の推進



Ⅳ カーボンニュートラル社会の実現のために

1. 地球温暖化防止の取組の推進
2. 循環型社会の形成に向けた取組の推進

Ⅴ 誰もが活躍できる社会の実現のために

1. 差別のない、人権尊重の社会づくり
2. 男女共同参画社会の実現
3. 少子化対策の推進
4. 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

新政あいち県議団

代表質問から

(9月26日 本会議)

大村知事の施策「あいち重点政策ファイル 330プラス1」の評価と去就を含む今後の取り組みについて



幹事長 天野 正基 (小牧市、4期)

●主な質問

大村知事が2019年2月の知事選挙の際に掲げた施策「あいち重点政策ファイル330プラス1」が、着実に前進しているのは、知事の強力なリーダーシップと行政手腕によるものであると考えますが、知事ご自身は、その進捗状況をどのように評価しておられるのか、また、ご自身の去就を含め、今後どのように取り組んでいかれるのか、ご所見をお伺いします。

知事 この任期4年間で、330項目

すべての政策の実現を目指し、全力で取り組んでまいりました。そうした中、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症が全世界に広がり、県民の皆様のご生活や経済活動を的確に把握し、医療提供体制、検査体制の充実、強化、ワクチン接種体制の整備などに取り組んでまいりました。そして、新型コロナウイルス感染症を克服し、安心な日常と活力ある社会経済活動を取り戻すだけでなく、愛知の経済・産業力を強化し、若者・女性の雇用を増やし、人づくりを進め、「日本一元気な愛知」と豊かさを実感できる県民生活の実現を目指して取り組んで

まいりました。その結果、330項目いずれの政策も着手をし、着実に実績を積み重ねてきたところで。今後も、愛知が日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くリードしていくためには、グローバル化の進展やそれに伴う感染症リスクの増大、デジタル技術の急速な発展などの変化に的確に対応し、イノベーションを巻き起こしていかなければならないと考えています。

そのためには、今年のジブリパークの開園に続いて、2024年10月オープンを目指す「STATION A1」を始め、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成をさらに促進するとともに、2025年度の愛知県新体育館、基幹的広域防災拠点のオープン、2026年度のアジア競技大会、アジアパラ競技大会の開催、2027年度のリニア中央新幹線開業、中部国際空港第二滑走路の供用開始など、日

本の未来を形作るビッグプロジェクトを成功に導き、愛知の更なる飛躍につなげることが重要であります。

私の「あいち重点政策ファイル330プラス1」の取組の成果と、県政運営についての私の基本的な考え方を申し述べさせていただき、また、そうしたそれぞれの場面において、天野議員始め新政あいち県議団及び県議会の皆様と協働して、共同で取り組んできたものと考えております。そして、これからも、引き続き、新政あいち県議団始め県議会の皆様と十二分に連携して、県民の皆様から与えられた任期をしっかりと十全に全うし、さらに、日本をリードする未来の愛知の発展にも責任を担っていきたくと考えております。今後とも、県議会及び県民の皆様とともに「日本一元気な愛知」の実現に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

新政あいち県議団

一般質問から

「かかりつけ医」を持つこと、と高齢免許更新について



高橋正子議員 (二宮市、5期)は、新型コロナウイルス感染症で役割が増した「かかりつけ医」だが、若い世代は「かかりつけ医」をもたず、全国調査で20代で「かかりつけ医」を持つのは2割台。今、コロナ禍を教訓に「かかりつけ医」を持ちたくても探し方がわからない等、情報不足との声も。そこで、愛知県民の「かかりつけ医」を持つことへの意識と情報発信

はどうかを質問。県は「かかりつけ医」への意識調査を県医師会と相談し、早急に行う。情報発信については「あいち医療情報ネット」を大学の生協のウェブページにリンクを貼ると答弁。また、75歳以上で一定の違反歴のある人を対象に実車試験を導入した免許更新制度が開始から4か月経過し、本県での実施状況を質問。結果、2,883件の受検者があり、2,078件が合格(72.1%)。12月までに約6,000人が受検対象と見込んでいる。

時代の変化に合わせた新たなスタイルの警察広報活動



日比たけまさ議員 (春日井市、3期)は、この夏全国で公開された阿部寛さん主演の映画「異動辞令は音楽隊！」が、愛知県警察音楽隊のYouTube動画から誕生したこと、に触れ、映画を活かした広報およびコロナ禍での広報活動について質問した。これに対し、警察本部長からは「メディアにも大きく取り上げられ、音楽隊の認知度が高まるとともに、防犯広報など警察活動

の効果的な広報を行うことができ、「コロナ禍により多人数が密集するような広報活動を自粛する一方、SNS広報に力を入れ、2021年のYouTube公式チャンネルの動画数は190本と、コロナ禍以前の約7倍に増加した」、「警察本部の広報センターでは県政150周年記念に合わせ、県警察の150年の歴史を9月から紹介している。今年度中には完全にリニューアルを行い、一層充実した場所を提供する」との答弁があった。

産業におけるカーボンニュートラルの実現に向けて



桜井秀樹議員 (豊田市、1期)は、2050年カーボンニュートラルの実現が世界に示され、自動車産業も550万人の雇用を守るために従来では考えられなかった、組合の代表と超党派の県連の国会議員とともに知事に要望するなど取組の加速化が求められ、産業目線での取組を質した。質問に対して県からは、知の拠点あいち重点研究プロジェクトを活用した新技術の開発に取組み、早い段階から地域企業への円滑な技術移転について準備を進める。2035年までに新車販売で電動車100%に向け影響を受ける中小企業の業態転換への対応は「ハンズオン支援」として自社が持つ既存の技術を活用した新事業展開に向け専門家を派遣し、きめ細かく対応し裾野を広げていく。また、知事からは、日本一の産業県として、企業における積極的な研究開発を促進し、イノベーションを創出することが不可欠であると考えを示された。

は、児童養護施設に対する更なる支援のあり方で、「子どもが輝く未来基金」の運用に関し、従来の使用できる範囲を拡大し、次回から寄贈者が負担する大型楽器(ピアノやエレクトーンなど)の運搬費用や調律費用にも拡大を要望し、まずは制度の継続的な安定運用と、ボランティア団体を支援するコンテンツを新たに設けるとの回答を引き出した。

児童養護施設の更なる支援。県営都市公園の魅力づくり



松本まもる議員 (緑区、1期)は、児童養護施設に対する更なる支援のあり方で、「子どもが輝く未来基金」の運用に関し、従来の使用できる範囲を拡大し、次回から寄贈者が負担する大型楽器(ピアノやエレクトーンなど)の運搬費用や調律費用にも拡大を要望し、まずは制度の継続的な安定運用と、ボランティア団体を支援するコンテンツを新たに設けるとの回答を引き出した。

県営都市公園に関しては、大型芸術作品等、県下の市町が移設困難時に県営都市公園を選択肢の一つになるよう柔軟な対応を求め、県からは、本来は各市町の検討課題だが、大型の移設困難な作品等に関しては相談があれば県としてしっかりと対応し、県営都市公園への移設も含め一緒に検討をし県営都市公園の更なる魅力づくりを進めて行くとの回答を引き出しました。

子どもたちに寄り添った部活動の地域移行を



安藤としき議員 (清須市、北名古屋、市及び西春日井郡、4期)は、学校の働き方改革の一環で、公立中学校の休日の部活動が令和5年度から7年度末を目途に地域のスポーツ・文化団体等に移行されます。子どもたちが、部活動を通じて引き続き成長していけるよう、指導者確保に向けた「人材バンク」の設置や、指導団体の育成・支援、保護者等への理解促進など具体的な取り組み

を質しました。教育長は、専門性や資質・能力ある指導者を確保する有用な仕組みに、「人材バンク」を設置する方針を明らかにしました。また、年内に地域移行に向けた基本方針・スケジュールと、具体的な移行パターン案を市町村へ複数示すとともに、国の支援策を活用し地域団体を支援する考えを示しました。また、子どもたちや保護者の理解を得るために、部活動の地域移行の全体像をまとめたリーフレットを作成・配布し、理解促進を図るとしています。

企業におけるカスタマーハラスメント対策について



鳴海やすひろ議員 (中村区、2期)は、人と接する職業において人格を否定する暴言や悪意のあるクレーム、謝罪の強要といった、一般常識を超えた著しい迷惑行為、いわゆるカスタマーハラスメントが深刻な問題となっている。また、SNSの普及もあり、クレーム先が「会社」から「ネット」になりつつありSNS上で誹謗中傷を受けるといった事例も増加している。労働者に過

度なストレスを与え、通常業務にも支障をきたすなど企業にとっても多大な損害となるカスタマーハラスメントを抑制していくための取組を質問した。県当局からは、ハラスメントによる身体的・精神的苦痛から休職・離職者が増加し企業に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから県内各地で開催する労働講座において、事業主等を対象に、対策の重要性を啓発し、社会保険労務士による助言や公認心理士による心のケアを行うと答弁があった。

防災・教育・交通安全 子どもたちの未来のために…



小木曾史人議員 (あま市及び海部郡、1期)は、海抜ゼロメートル以下地帯の海部地域、液状化リスクが高く、命を守る備えとして、河川堤防や緊急輸送道路の橋梁のハード対策は急務であり、その考え方や整備の進捗について質問。危険箇所や計画・進捗が住民にとって分かりにくい、ため、丁寧に周知を図りながら、迅速かつ適切な対応を求めました。

教育では、県立高校における実践的な「民間企業との連携」について質問。県教委からは、今後、企業と県立高校のマッチングを図る環境を整えるとの前向きな答弁を得ました。その他、インクルーシブな県立高校を県内全域にバランスよく配置することも要望しました。交通安全では、着用率が5割未満の後部座席シートベルトの着用率向上について、特に子どもたちへの啓発強化の必要性に言及、教育委員会と連携した積極的な周知を図るとの答弁を得ました。

新政あいち県議団は皆さんの**声**をお聞きします

「県民の声」を「未来の形」にするために、私たち新政あいち県議団は様々な声に耳を傾けています。例えば8月から10月にかけて、以下のような意見交換会を開催しましたのでご紹介します。

愛教組連合との意見交換会

10月3日(月)、愛知県議会議事堂内会議室にて、愛教組連合との意見交換会を開催しました。それぞれに代表者からの挨拶、参加者紹介をした後、県議団からは活動報告として、国への意見書や本会議代表質問に、愛教組連合から寄せられてきた要望を盛り込んできたことを説明しました。また、愛教組連合からは要望事項の説明があり、教員の働き方改革、定年延長、中高一貫教育、休日の部活動の地域移行など、教育を取り巻く様々な課題をお聞かせいただきました。これらを踏まえ、最後に意見交換の時間を持ち、活発なやり取りが行われました。



愛知県美容政治連盟との意見交換会



8月31日(水)、新政あいち県議団五役で、愛知県美容政治連盟を訪問しました。意見交換をするなかで、訪問美容を全国的に普及させたいとの希望が県議団五役の側に寄せられました。こうした点も含めて、対面での意見交換がとても重要であるとの認識で一致しました。

愛知県理容生活衛生同業組合との意見交換会

9月27日(火)、新政あいち県議団五役で、愛知県理容生活衛生同業組合を訪問しました。県のコロナ対策を振り返り、組合加盟店には組合を通して補償金が支払われたことから、組合の意義が再認識された一方で、組合事務局が超多忙だったとお話を聞くことができました。

